

先週のポイント

・株式市場は、軒並み軟調な経済指標、香港での民主化デモ拡大、米国でのエボラ出血熱感染者の確認、更にはECB政策会合への失望などから下落。ただし、週末の雇用統計を受けて、米国では週間ベースの下げ幅を縮小。
・金利は、地政学リスクの高まりや景況感の悪化を背景に低下。為替は、日米欧の金融政策の違いから、一時110円台まで円安進行。

	2014年3月末	8月31日	9月26日	10月6日	(年度始～) 2014年3月末比	8月31日比	9月26日比
日経平均株価(円)	14,827.83	15,424.59	16,229.86	15,890.95	7.2%	3.0%	-2.1%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,277.97	1,331.95	1,296.40	7.8%	1.4%	-2.7%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,098.45	17,113.15	16,991.91	3.2%	-0.6%	-0.7%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,003.37	1,982.85	1,964.82	4.9%	-1.9%	-0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,580.27	4,512.19	4,454.80	6.1%	-2.7%	-1.3%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	319.65	321.39	314.15	-2.8%	-1.7%	-2.3%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,217.20	2,347.72	2,363.87	16.3%	6.6%	0.7%
円/ドル(円)	102.99	103.89	109.21	109.18	6.0%	5.1%	0.0%
円/ユーロ(円)	141.94	136.84	138.65	137.22	-3.3%	0.3%	-1.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3172	1.2696	1.2569	-8.8%	-4.6%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	95.96	93.54	90.34	-11.1%	-5.9%	-3.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.49	0.52	0.52	-0.13	0.03	0.00
米国10年国債(%)	2.72	2.34	2.53	2.42	-0.30	0.08	-0.11
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.89	0.97	0.91	-0.66	0.02	-0.07
イタリア10年国債(%)	3.29	2.44	2.39	2.33	-0.96	-0.10	-0.05
スペイン10年国債(%)	3.23	2.23	2.20	2.15	-1.08	-0.08	-0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・週初は為替の円安基調を背景に買い先行で始まったが、ECB理事会や米雇用統計を控え、上値の重い展開。
・香港の民主化デモへの警戒や、軟調な米経済指標を受けて欧米株が下落。日本株も一時大幅下落したものの、良好な米雇用統計を好感した買い戻しが入り、下げ幅を縮めた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 食料品	0.3%
	2 ゴム製品	-0.1%
	3 小売業	-0.2%
	4 水産・農林業	-0.4%
	5 医薬品	-0.5%
(下位)	1 不動産業	-6.6%
	2 卸売業	-5.9%
	3 その他金融業	-5.5%
	4 証券業等	-5.5%
	5 鉄鋼	-5.4%

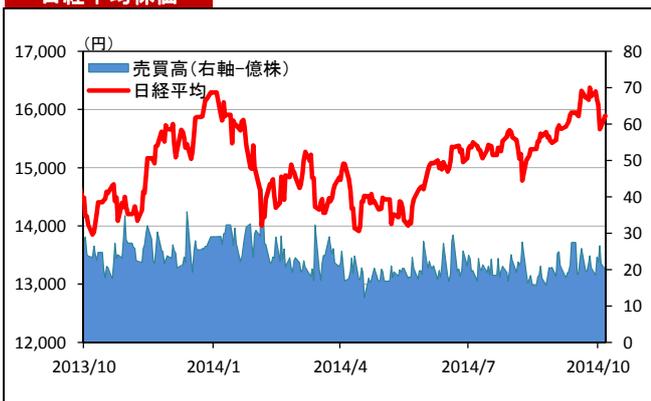
外国株式 下落

(米国)
・香港の民主化デモ、米国でのエボラ出血熱の感染による混乱、一連の経済指標の下振れを背景に下落するも、強い雇用統計を受けて上昇し、週間での下げ幅を縮小した。
(中国)
・国有企業の改革期待から上昇。週後半は、国慶節で休場。

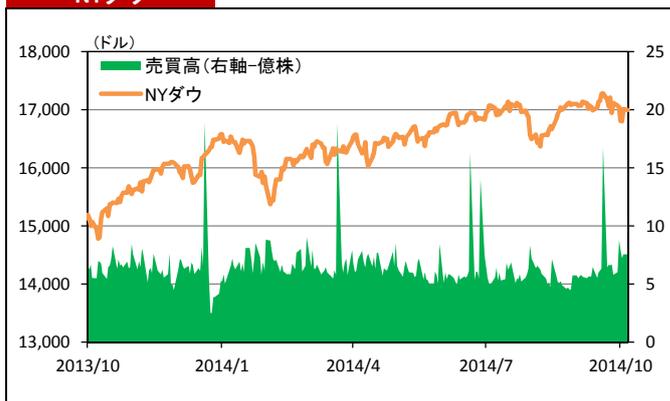
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	1.8%
	2 生活必需品	0.7%
	3 電気通信サービス	0.6%
	4 金融	-0.3%
	5 ヘルスケア	-0.5%
(下位)	1 素材	-3.9%
	2 エネルギー	-3.7%
	3 資本財・サービス	-1.4%
	4 一般消費財・サービス	-1.3%
	5 情報技術	-0.7%

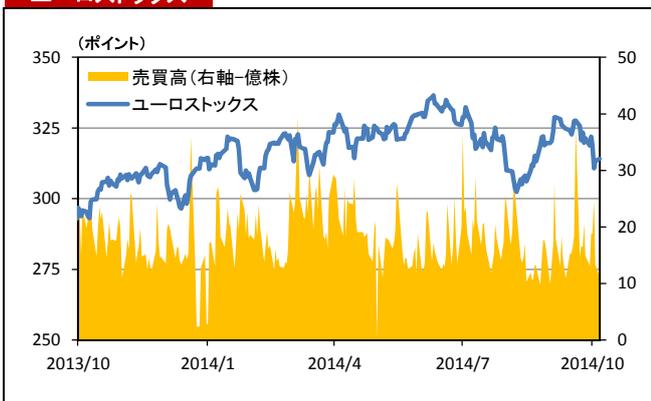
日経平均株価



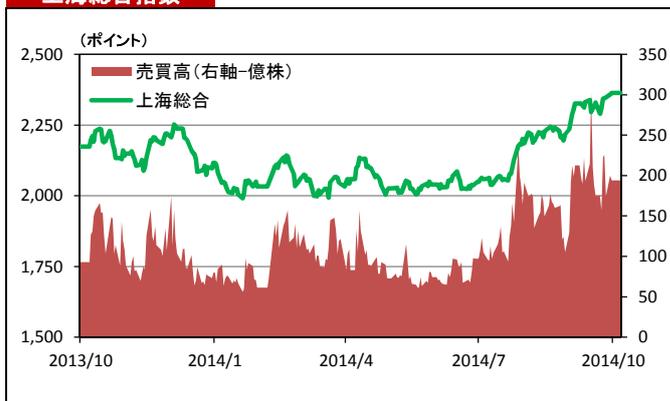
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週初、円安進行や2年債入札を控えて金利上昇。その後、香港の民主化デモで地政学リスクが意識され金利低下。
 ・週後半は、欧州景気懸念を背景とした米国金利低下や、国内株価の下落などの影響から金利は低下。

米国金利 米国金利は低下

・週前半から週半にかけては、香港民主派デモで地政学リスクが意識されたことや欧州経済懸念の高まりから金利低下。
 ・週末にかけては、米雇用統計で雇用の伸びが予想を上回り、失業率が6年振りの低水準であったことから金利低下幅を縮小。

為替 ドル円相場はドル高

・週前半は、ドル堅調地合いが継続し、米国金利が上昇する動きにドルはジリジリと買われ、一時110円の大台に乗せた。
 ・その後は、米国金利の低下などから108円台までドル安となったものの、週末には米雇用統計が予想を上回ったことからドル高進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績
9/25	企業向けサービス価格指数(前年比)	8月	+3.7%	+3.5%
9/26	全国CPI(前年比)	8月	+3.3%	+3.3%
9/30	鉱工業生産(前月比/速報値)	8月	0.2%	-1.5%
10/1	日銀短観 大企業製造業	9月	10	13

米国	経済指標	期間	予測	実績
9/22	中古住宅販売件数	8月	520万件	505万件
9/25	新規失業保険申請件数	9月20日	29.6万件	29.3万件
9/26	GDP(年率/前期比/確定値)	4-6月期	+4.6%	+4.6%
9/29	個人支出(前月比)	8月	+0.4%	+0.5%
9/29	PCEコア(前月比)	8月	0.0%	+0.1%
10/1	ISM製造業景況指数	9月	58.5	56.6
10/2	新規失業保険申請件数	9月27日	29.7万件	28.7万件
10/3	非農業部門雇用者数変化	9月	21.5万件	24.8万件
10/3	ISM非製造業景況指数	9月	58.5	58.6

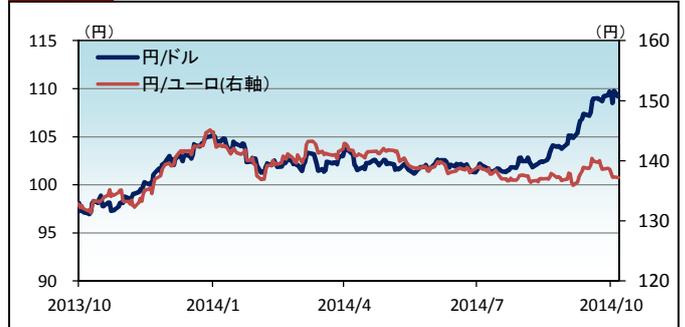
中国	経済指標	期間	予測	実績
9/30	HSBC中国製造業PMI(確報値)	9月	50.5	50.2
10/1	製造業PMI	9月	51.0	51.1

欧州	経済指標	期間	予測	実績
9/30	ユーロ圏CPI(前年比)	9月	+0.3%	+0.3%

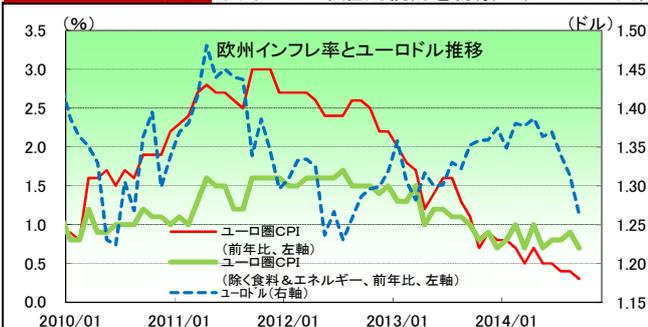
日米10年国債金利



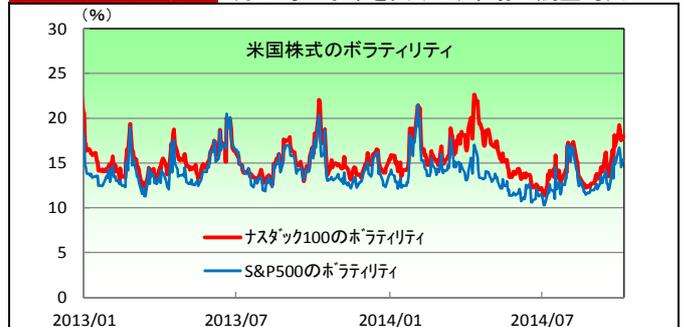
為替



先週の経済指標1 欧州CPIや米雇用統計を背景に、ユーロドル下落

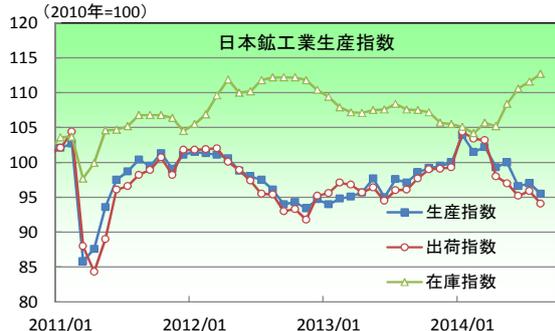


先週の経済指標2 8月上旬の水準を突破し、市場は調整局面



国内景気 増税の影響からは脱しつつあるも、回復ペースは鈍い

- ・9月29日の鉱工業生産指数は、前月比▲1.5%と市場予想(前月比+0.2%)から大幅に下振れ。
- ・10月1日の日銀短観では、「大企業・製造業」のDIはわずかながら上昇(12 13)、一方「大企業・非製造業」のDIや先行きは悪化。
- ・ただし、設備投資額の上修正や想定為替レートを背景とした今後の更なる円安効果・利益計画の上振れ余地はある。



日銀短観(大企業)	2014年 3月調査	2014年 6月調査	2014年 9月調査	先行き
状況判断DI				
製造業	17	12	13	13
非製造業	24	19	13	14
経常利益 (製造業、前年度比%)	▲1.5	▲3.0	▲2.1	
設備投資額 (製造業、前年度比%)	3.6	12.7	13.4	
想定為替レート	99.48	100.18	100.73	

今後の見通し

米国景気や追加緩和期待を背景に上昇するも、上値は重い展開を想定
 ・先週の株式相場は、冴えないマクロ指標による景況感の悪化から下落したが、週末の予想を上回る雇用統計の結果を受けて、米国景気への信頼感は回復した。米国では、今週7-9月期の企業決算が始まり、堅調な業績が確認されれば、株価はこれまでの上昇トレンドに沿った動きとなる。また、日本では、消費増税による落ち込みから回復しつつあるものの、先週の鉱工業生産などで景気の持ち直しペースの鈍さが確認されたことから、今週の黒田日銀総裁の会見での物価に関する発言が注目される。追加緩和観測が強まれば、先週の下げ幅を埋める動きとなる。
 ・ただし、ボラティリティが比較的高い水準にあるように、香港の民主化デモ、中東、ウクライナの地政学リスクは依然として懸念材料である。また、量的緩和の終了を意識した利益確定売りなどから、上値の余地は限定的と考える。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/6-7	日	金融政策決定会合	-
10/8	日	景気ウォッチャー調査	48.5
10/8	米	MBA住宅ローン申請指数	-
10/8	米	FOMC議事録	-
10/9	米	新規失業保険申請件数	295千件
10/9	日	機械受注(前月比)	0.5%
10/10	中	マネーサプライM2(前年比)	13.0%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)